

## 四日市港 地震・津波検討会議（第6回） 議事概要

日 時：平成 25 年 12 月 18 日 10:00 ～ 11:30  
場 所：じばさん三重（5F 大研修室）

### 《座長》

- 本日は、資源エネルギー庁および国土交通省港湾局の方にも参加して頂いた。
- 中部地区の地震津波対策の検討は、全国の中でも進んでいると聞いている。
- 7月には伊勢湾口GPS波浪計が稼働した。今後の活用を期待している。
- コンビナート関係企業の方々からも忌憚のない意見を伺いたい。

### ＜管理者＞

#### ○避難誘導計画の強化について

- ・堤外地の霞ヶ浦地区には約 6500 名の方が働いている。
- ・霞ヶ浦地区は、霞大橋 1 本で繋がっているが、耐震強化されているのは北側のみ。
- ・霞ヶ浦地区の中で、一時避難場所および避難経路をとりまとめた。
- ・四日市地区には約 340 名が働いている。霞ヶ浦地区と同様に、今後、四日市地区の避難誘導計画を検討していく。

### ＜自治体等＞

- 海岸堤防の嵩上げについて、川越地区海岸の堤防約 1,000m を H29d 完了目標として、T.P.+7.0m までの嵩上げを実施している。
- 川越地区完了後は高松地区海岸の改良を予定している。
- 各行政機関と協力して災害時の復旧を考えていく。
- 港湾の重要性は十分認識しているところ。港湾の早期復旧が、市の円滑な復旧につながると思っている。
- 防潮堤の強化については、市のみで対応することは難しい。国、県の協力により、防潮堤の強化を図っていきたい。
- GPS波浪計の情報を、早期に各事業者など配信先を拡大し情報共有出来るよう要望する。

### ＜民間等＞

- 企業としては、通常物資輸送の早期復旧についても BCP で検討して欲しい。
- 東日本大震災の時には、ライフライン復旧後に工場を稼働させたが、燃料の確保に加えて、港が利用できる迄に時間を要した。一日も早い港湾の復旧を望む。

- GPS 波浪計の活用により、津波の規模や到達時間など精度の高い情報の提供を望む。
- 船舶の緊急離棧に時間を要するため、GPS 波浪計の情報を有効利用したい。
- ポートビルなど避難ビルへの退避において、夜間、休日にも対応できるように検討して欲しい。
- 製油能力を被災 1 週間後に平常時の 1 / 2 確保することについて、当初は可能かもしれないが、継続するには海からの油の供給が必要。
- エネルギー供給企業として、緊急時に平常時の 1 / 2 出荷量を確保することに全力をあげて対応を進めているところ。
- 自社で管理する防潮堤の老朽化が進んでいる。背後に多数の住民が生活しており、津波時に防潮機能が満足しないのではないかと不安である。
- 危険物を扱っており、緊急時の対応のため耐震性の窒素プラントの整備計画を進めている。
- 被災後から平常時の運転に戻すには電気の供給と工業用水の確保が重要である。
- 緊急時に、消防車の確保や仮設配管の敷設には消防法の手続きが必要となるなど、法的制約により復旧が遅れることのないようお願いしたい。
- 震 4 号幹線を避難路として利用する計画を進めているため、早期完成を願う。
- 臨海部にはコンビナート以外にも多くの企業が集積している。その企業にも検討内容や情報を提供することが必要。

## <国>

- 石油元売り各社には、広域被害を想定した系列供給網全体の BCP を作成して欲しい。
- 被災した製油所において、最低限平常時の 1/2 の供給能力を確保をお願いしている。なお、対応スピードは各社の判断に任せる。
- 港湾 BCP と石油業界の系列供給網全体の BCP に、道路の BCP が加わった体制が整い、しっかり訓練されていることが大切である。
- 危険物を扱っている企業が多いため、発災後の火災や、津波による船舶の衝突による火災が想定される。航路啓開や消火活動にどれほど影響するかは不明ではあるが、各企業で出来る限りの対応を備えて欲しい。
- 7月に国土交通省で南海トラフ巨大地震対策本部が立ち上がった。これを基に本省と整備局で具体的な対策計画を1月末までに取りまとめる予定。
- 本日の議論を踏まえ、しっかり取り組みに反映していきたい。

以 上